



## 2019年3月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場会社名 昭和シェル石油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名)亀岡 剛  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 CFO (氏名)坂田 貴志 (TEL)03-5531-5594  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第4四半期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第4四半期	2,494,647	—	81,855	—	84,828	—	44,038	—
2017年12月期	2,045,936	18.5	78,477	69.1	92,973	94.3	42,751	152.7

- (注) 1. 包括利益 2019年3月期第4四半期 45,228百万円 (—%) 2017年12月期 47,768百万円 (225.3%)  
 2. 2019年3月期は決算期変更により15ヵ月決算となっておりますので、対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 3. 2017年12月期については、通期の数値を記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第4四半期	117.32	—
2017年12月期	113.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第4四半期	1,033,026	291,647	26.2
2017年12月期	1,038,882	275,451	24.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第4四半期 270,751百万円 2017年12月期 253,364百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	19.00	—	—	21.00	40.00
2019年3月期	—	21.00	—	—	85.00	106.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月28日開催の第106回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる第107期事業年度の期末配当より配当基準日が3月31日に変更となっております。2019年3月期の配当予想につきましては、2018年3月28日の定時株主総会にて決算期の変更が決議されたことを受け、15ヵ月に応じた配当を予定しております。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年1月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000,000	—	75,000	—	80,000	—	25,000	—	66.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2018年3月28日開催の第106回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる第107期連結会計年度は、2018年1月1日から2019年3月31日までの15ヵ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期4Q	372,596,000株	2017年12月期	376,850,400株
2019年3月期4Q	222,551株	2017年12月期	221,026株
2019年3月期4Q	375,387,194株	2017年12月期	376,630,088株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（参考）個別業績予想

2019年3月期の個別業績予想（2018年1月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900,000	—	80,000	—	5,000	—	13.32

（注）2018年3月28日開催の第106回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる第107期事業年度は、2018年1月1日から2019年3月31日までの15ヵ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第4四半期連結累計期間の業績については、売上高2兆4,946億円となり、前連結会計年度に比べ21.9%の増収となりました。営業利益は818億円、経常利益は848億円となり、前連結会計年度に比べ、それぞれ33億円の増益、81億円の減益となりました。この前連結会計年度比での経常利益の減益は、2018年10月以降の原油価格急落に伴うたな卸資産評価損の発生に主に起因します。なお、在庫影響を除いた場合の連結経常利益相当額については741億円となり、前連結会計年度に比べ56億円の増益となりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)
2017年12月期	53.1	112.2
2019年3月期 第4四半期連結累計期間	69.7	110.4
増減	16.6	△1.8

※各数値は該当期間の平均値によります。

各セグメントの状況は、次の通りです。

## ① 石油事業

当第4四半期連結累計期間における石油事業営業利益（在庫影響を除く）は、804億円となり、前連結会計年度に比べ201億円の増益となりました。これは、2017年3月末での第二次高度化法への対応完了により国内石油製品の需給環境が改善したことに加え、前年第2四半期に四日市製油所の大規模な定期修繕を行っていたことが主な要因です。しかしながら、当第4四半期単独では、第3四半期まで4四半期連続で維持していた200億円の営業利益（在庫影響を除く）水準から大きく縮小し、10億円の営業利益（在庫影響を除く）となりました。これは、主として2018年10月以降の原油価格急落により、会計原価と燃料油卸売価格が決定されるベースとなるコストとのタイムラグ影響により国内燃料油マージンが圧縮されたことに起因します。

当第4四半期におけるグループ製油所の稼働率は四日市製油所において10月～11月に定期修繕を行ったことから、前年同期を下回ったものの、定期修繕の影響を除いた稼働率は、業界平均を上回る水準となりました。また、当第4四半期におけるガソリン、軽油、灯油等の主要燃料油4油種合計の国内販売数量は、全体としては前年を下回ったものの、サービスステーションにおける商品・サービスの差別化戦略を継続しているリテールセグメントにおいては、業界平均の前年比を上回って推移しました。

ミックスキシレンを中心とした化成品は、2016年6月から稼働を開始した四日市製油所の不均化装置の貢献に加え、前年は第2四半期に四日市製油所において大規模な定期修繕を行っていたことから、販売数量は前年比で増加しました。ガソリン及び中間留分の輸出についても、四日市製油所における定期修繕の影響で減少した前年に比べ大幅に増加しました。

このような状況の下、石油事業の売上高は2兆3,746億円（前連結会計年度比23.6%増収）、営業利益は910億円（前連結会計年度比62億円の増益）となりました。また、在庫影響を除いた場合の営業利益相当額は804億円（前連結会計年度比201億円の増益）となりました。

## ② エネルギーソリューション事業

太陽電池事業については、工場の集約や原材料コスト低減等による収益改善を進めてきましたが、国内の太陽光パネルを巡る環境は、FIT削減により需要が伸び悩む中、価格競争が一段と激化しています。そのような環境の中、当第4四半期においては、旧製品在庫の整理に伴う平均販売単価の下落、また特定案件における製品保証を引き当てたことにより前連結会計年度比で赤字幅が拡大しました。

かかる状況を鑑み、更なるコスト削減を推進すると共に、太陽光パネルの新たな価値を生み出すため、太陽電池事業と親和性の高い電力事業との連携を更に強化し、エネルギーソリューションの商品ラインナップ拡充を図ることで収益改善を進めてまいります。

電力事業については、自社発電所の安定的高稼働の継続により安定収益創出に貢献しました。販売面においても、2017年9月に展開エリアを拡大し、従来の東京電力エリアに加え、東北、中部、中国、九州においても順次販売を開始しました。更に2018年3月には、新たに関西、四国においても販売を開始し、現在全国需要の92%をカバーするエリアで販売活動を展開しています。また、2018年6月より東亜水江発電所における発電電力の大部分を小売化したことにより、前年からの収益拡大を見込んでおります。

これらの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は1,111億円（前連結会計年度比3.0%減収）、営業損失は108億円（前連結会計年度比30億円の減益）となりました。

### ③ その他

その他に関しては、売上高は88億円、営業利益は16億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第4四半期連結会計期間末の総資産は、1兆330億円となり、前連結会計年度末に比べ58億円減少しました。

負債は、7,413億円となり、前連結会計年度末に比べ220億円減少しました。なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は1,262億円となり、前連結会計年度末に比べ88億円増加しました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ161億円増加して2,916億円となりました。これは主に当第4四半期連結累計期間における純利益等の増加要因が配当金の支払い及び自己株式の取得等の減少要因を上回ったことによるものです。

以上の結果、当第4四半期連結会計期間末の自己資本比率は26.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月28日に行われた第106回定時株主総会において、決算期の変更が承認されました。これを受け、当社の事業年度は毎年4月1日から翌年3月31日となります。決算期変更の経過期間となる第107期は、2018年1月1日から2019年3月31日までの15ヵ月決算となります。

また、2018年8月9日に発表した2018年1月から2019年3月までの連結業績予想及び個別業績予想を修正しました。当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「2019年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,380	73,106
受取手形及び売掛金	280,557	267,454
商品及び製品	98,938	105,625
仕掛品	1,610	1,618
原材料及び貯蔵品	128,438	100,344
その他	36,463	38,179
貸倒引当金	△881	△879
流動資産合計	595,507	585,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,102	78,743
機械装置及び運搬具(純額)	82,263	66,490
土地	139,601	140,812
その他(純額)	22,068	33,620
有形固定資産合計	325,035	319,667
無形固定資産	9,642	9,213
投資その他の資産		
その他	108,905	118,812
貸倒引当金	△208	△117
投資その他の資産合計	108,697	118,695
固定資産合計	443,374	447,576
資産合計	1,038,882	1,033,026
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,597	247,977
短期借入金	23,715	29,675
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	30,625	44,080
未払金	164,665	151,595
未払法人税等	12,737	23,825
海底配管損傷に係る引当金	5,502	—
賞与引当金	2,275	2,347
その他	52,074	55,681
流動負債合計	568,193	565,183
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	53,116	42,543
特別修繕引当金	14,601	17,805
退職給付に係る負債	87,801	84,646
その他	29,716	31,200
固定負債合計	195,237	176,195
負債合計	763,430	741,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,123	21,775
利益剰余金	202,083	220,331
自己株式	△188	△191
株主資本合計	258,216	276,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,627	2,720
繰延ヘッジ損益	△312	69
為替換算調整勘定	△62	△184
退職給付に係る調整累計額	△9,105	△7,966
その他の包括利益累計額合計	△4,852	△5,360
非支配株主持分	22,087	20,895
純資産合計	275,451	291,647
負債純資産合計	1,038,882	1,033,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第4四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,494,647
売上原価	2,301,948
売上総利益	192,699
販売費及び一般管理費	
運賃諸掛	41,465
人件費	23,970
その他	45,408
販売費及び一般管理費合計	110,844
営業利益	81,855
営業外収益	
受取利息	222
受取配当金	896
持分法による投資利益	2,619
為替差益	350
その他	1,967
営業外収益合計	6,056
営業外費用	
支払利息	869
売上割引	1,332
その他	882
営業外費用合計	3,084
経常利益	84,828
特別利益	
固定資産売却益	1,342
投資有価証券売却益	2,388
補助金収入	2,642
事業分離における移転利益	2,292
その他	171
特別利益合計	8,837
特別損失	
固定資産処分損	2,387
減損損失	14,395
その他	1,539
特別損失合計	18,322
税金等調整前四半期純利益	75,342
法人税、住民税及び事業税	30,479
法人税等調整額	△853
法人税等合計	29,625
四半期純利益	45,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,038

四半期連結包括利益計算書  
第4四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	45,716
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,973
繰延ヘッジ損益	376
為替換算調整勘定	△121
退職給付に係る調整額	1,001
持分法適用会社に対する持分相当額	228
その他の包括利益合計	△488
四半期包括利益	45,228
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	43,530
非支配株主に係る四半期包括利益	1,697

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第4四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	75,342
減価償却費	24,990
減損損失	14,395
固定資産除売却損益 (△は益)	1,044
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,388
持分法による投資損益 (△は益)	△2,619
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,665
受取利息及び受取配当金	△1,119
支払利息及び売上割引	2,201
売上債権の増減額 (△は増加)	13,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,795
未払金の増減額 (△は減少)	△7,181
その他	4,736
小計	112,659
利息及び配当金の受取額	1,122
利息の支払額	△2,239
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△38,501
無形固定資産の取得による支出	△1,187
有形固定資産の売却による収入	2,310
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,074
長期貸付けによる支出	△1,077
長期貸付金の回収による収入	82
関係会社株式の取得による支出	△15,175
関係会社株式の売却による収入	4,757
出資金の払込による支出	△1,201
事業分離による収入	2,550
その他	△584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,952
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,960
長期借入れによる収入	33,530
長期借入金の返済による支出	△30,648
自己株式の取得による支出	△10,002
リース債務の返済による支出	△1,032
配当金の支払額	△15,820
非支配株主への配当金の支払額	△1,540
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,754
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,724
現金及び現金同等物の期首残高	48,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,498

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,254,400株の取得を行うとともに、2018年11月30日付で自己株式4,254,400株の消却を実施しております。この結果、当第4四半期連結累計期間において資本剰余金が28百万円、利益剰余金が9,971百万円それぞれ減少しました。当該自己株式の取得及び消却等により、当第4四半期連結会計期間末において資本剰余金が21,775百万円、利益剰余金が220,331百万円、自己株式が191百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社と出光興産株式会社との株式交換契約の締結について)

当社及び出光興産株式会社（以下「出光興産」といいます。）は、2018年7月10日付で締結した経営統合に関する合意書に基づいて両社が合意した経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関し、株式交換契約の締結に向けた協議を続けて参りました。当社は、出光興産との間で、本経営統合に関し、2018年10月16日開催の取締役会において、両社の株主総会の承認及び関係官庁等からの承認等が得られることを前提として、出光興産を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）についての株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結することを決議し、同日付で本株式交換契約を締結いたしました。

なお、2018年12月12日付プレスリリース「経営統合に関する関係当局の承認のお知らせ」の通り、同日付で関係官庁からの承認を全て取得しており、2018年12月18日付プレスリリース「臨時株主総会における株式交換契約等の承認に関するお知らせ」の通り、両社の臨時株主総会でそれぞれ本株式交換契約の承認を得ております。

### 1. 本経営統合の要旨

#### (1) 本経営統合の目的

両社は、本株式交換による本経営統合の実施を通じて、短期的にはシナジー創出を最大化し屈指の競争力を持つ企業体を目指しつつ、中長期的には事業構成の最適化や環境・社会・ガバナンスへの取組み等を推進し、レジリエントな企業体への進化を図り、もって両社の企業価値を向上させることを目的としています。

#### (2) 本経営統合の方式

両社は、出光興産の株式を当社の株主に交付し、出光興産が当社の発行済株式の全部を取得する株式交換を2019年4月1日（予定）に行います。

#### (3) 本経営統合のスケジュール

経営統合に関する合意書締結	2018年7月10日
株式交換契約締結の承認に係る両社の取締役会決議	2018年10月16日
株式交換契約締結（株式交換比率の合意）	2018年10月16日
両社の臨時株主総会の基準日公告	2018年10月17日
両社の臨時株主総会の基準日	2018年11月1日
両社の臨時株主総会	2018年12月18日
最終売買日（当社）	2019年3月26日（予定）
上場廃止日（当社）	2019年3月27日（予定）
本株式交換の効力発生日	2019年4月1日（予定）

(注) 国外の競争当局における手続等の関係当局等への届出、登録、許認可の取得その他の本経営統合に向けた準備の進捗又はその他の理由により変更の必要が生じた場合には、両社で協議し、合意の上、これを変更・公表します。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容 (株式交換比率)

	出光興産	当社
株式交換比率	1	0.41

(注1) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して出光興産の普通株式0.41株を割当交付します。但し、上記株式交換比率は、当社又は出光興産の財産状態又は経営成績に重大な変動が発生し又は判明した場合等においては、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

出光興産は、本株式交換に際して、本株式交換により出光興産が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）における当社の株主（下記の当社の自己株式の消却後の株主をいい、当社及び出光興産を除きます。）に対して、出光興産の普通株式105百万株（予定）を割当交付する予定です。なお、出光興産は、割当交付に際し出光興産が保有する自己株式を充当する予定ですが、充当する株式数は現時点では未定です。

また、当社は、本株式交換の効力発生日（以下「本効力発生日」といいます。）の前日までに開催する当社の取締役会の決議により、基準時において保有する全ての自己株式（本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に応じて当社が取得する株式を含みます。）を基準時において消却する予定です。本株式交換により割当交付する株式数については、当社の自己株式の数の変動により、今後変更が生じる可能性があります。

なお、出光興産は、2018年7月10日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議しました。この取締役会決議に基づき、2018年11月9日までに自己株式10,439,700株（取得価額54,999百万円）の取得を行い、同日までの取得をもって当該自己株式の取得を終了しております。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、出光興産の単元未満株式（100株未満の株式）を保有する株主の新たな発生が見込まれますが、金融商品取引所市場において当該単元未満株式を売却することはできません。

出光興産の単元未満株式を保有することとなる株主は、本効力発生日以降、以下の制度を利用できます。

①単元未満株式の買取制度（単元未満株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、出光興産に対し、保有する単元未満株式の買取りを請求することができます。

②単元未満株式の買増制度（1単元への買増し）

会社法第194条第1項及び出光興産の定款の規定に基づき、保有する単元未満株式の数とあわせて1単元株式数（100株）となる数の株式を出光興産から買い増すことができます。

(注4) 1株に満たない端数の処理

本株式交換により当社の株主に交付する出光興産の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の定めに従い、当該株主に1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いします。

(5) 本株式交換に際して出光興産の普通株式の割当交付を受ける当社の株主の議決権

出光興産は、本効力発生日までに、当社が2018年10月16日に公表した議決権行使の基準日に関する規定を削除する内容の定款変更が効力を生じること、及び、本株式交換が効力を生ずることを停止条件として、会社法第124条第4項に基づき、本株式交換に際して出光興産の普通株式の割当交付を受ける当社の株主に対し、当該割当交付を受ける出光興産の普通株式に関して、統合新社の2019年6月開催予定の定時株主総会における議決権を付与する旨の取締役会決議を行う予定です。

2. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社及び出光興産は、それぞれ、第三者算定機関による株式交換比率の算定結果を参考に、両社が相互に実施したデュー・ディリジェンスの結果及び両社の株主の利益等を踏まえ、両社の株価状況を主たる基準として、両社で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記1.(4)に記載の株式交換比率が適切であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(2) 算定に関する事項

算定機関の名称及び両社との関係

本株式交換の株式交換比率については、それぞれの株主にとっての公正性を確保するため、当社は株式会社ラザードフレール及びみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）を、出光興産はJPモルガン証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社及び大和証券株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。なお、当社及び出光興産は、みずほ証券のグループ銀行から融資を受けておりますが、みずほ証券及びそのグループ銀行では、適用法令に従い、適切な利益相反管理体制を構築し、実施しております。当社は、株式交換比率の算定にあたり適切な弊害防止措置が講じられていると判断し、みずほ証券を第三者算定機関として選定いたしました。その他の、当社及び出光興産がそれぞれ選定した第三者算定機関は、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

3. 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業内容

商号	出光興産株式会社 (トレードネーム：出光昭和シェル(予定))
本店の所在地	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役 月岡 隆 (現出光興産株式会社代表取締役会長) 代表取締役 亀岡 剛 (現昭和シェル石油株式会社代表取締役 社長執行役員 CEO) 代表取締役 木藤 俊一 (現出光興産株式会社代表取締役社長) 代表取締役 岡田 智典 (現昭和シェル石油株式会社代表取締役 副社長執行役員)
資本金の額	168,351百万円
純資産の額	現時点では確定しておりません。
総資産の額	現時点では確定しておりません。
事業内容	石油精製並びに油脂製造、販売 石油化学製品の製造、販売 石油・石炭資源の開発、生産、販売 電子材料・農業薬品の開発、製造販売 等

(セグメント情報等)

当第4四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,374,659	111,102	2,485,762	8,885	2,494,647	—	2,494,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,606	2,580	5,186	7,329	12,515	△12,515	—
計	2,377,265	113,682	2,490,948	16,215	2,507,163	△12,515	2,494,647
セグメント利益又は損失(△)	91,097	△10,851	80,246	1,620	81,867	△11	81,855

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△11百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。